

令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 七ヶ宿町 (都道府県: 宮城県)

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業		
区分	結婚に対する取組		
関連事業メニュー	2_1_3 その他、各地域において結婚を希望する者の希望の実現を支援するための取組		
個別事業名	七ヶ宿町一年成婚サポート事業	新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~ 令和5年3月31日	事業開始年度	H28 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	242,000	円	
自治体における少子化対策の全体像及びその中の本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>少子化対策の全体像 七ヶ宿町においては、婚姻数及び婚姻率の上昇に向け、 ・結婚を望む独身男女の出会いの場の拡充(マッチングサイト(マリッジ(株))への入会料等の全額補助) ・結婚生活応援金の支給による経済支援 といった取組を展開している。</p> <p>本個別事業の位置付け 本個別事業においては、結婚へのモチベーションを高めると同時に、七ヶ宿町と業務委託契約を結んだマッチングサイト(マリッジ(株))への入会を促し入会者数の増加を目指す。また、マリッジ(株)のマッチングシステムを希望者は、直接マリッジ(株)で利用する。入会後もコンシェルジュがプロフィール作成のサポート、婚活計画の提案会員にぴったりな異性を紹介、お見合い日程の調整 & 場所決め婚活中の相談やアドバイス出会いから結婚までの活動のサポートを行い、マッチング率の向上を目指し少子化対策に資する取組である。</p>		
(個別事業の内容) ※(注)3	<p>＜個別事業における現状と課題＞ 平成28年度から町内独身男性と町内外の独身女性のマッチングを目的としたセミナー及びイベントを年2~3回のペースで開催してきた。また、マッチングサイト(ツヴァイ(株))への入会金及び月会費の全額補助による婚活の経済的支援も実施してきたが、イベントについては、回数を重ねるごとに参加者数が減少傾向となり、同様にマッチングサイト(ツヴァイ(株))への入会者数も年々減少が続いている。 マッチングサイト(ツヴァイ(株))については、利用者自らが一人で結婚相手探すこととなり負担であるとともに、町では利用状況や進捗状況が把握しにくいものであった。 令和3年度からマッチング事業委託事業者(マリッジ(株))に変更し、マッチングサイト(マリッジ(株))への登録を促している。マリッジでは、プロのコンシェルジュがお見合いから成婚までトータルサポートすることや専任のコンシェルジュがお相手探しをしっかりとサポートし、お見合い成立の確率を高める。また、交際中のきめ細やかなフォローアップすることで成婚率も高める。これまでの取り組みでは、町の広報で1、2回載せたり、一年成婚サポート事業のチラシを全戸配布する活動を行っていました。しかし、登録者が増えていかなかった。 ＜課題への対応＞この課題に対応するため、令和4年度は、町の広報に掲載することはもちろん、HPやSNS等で積極的に結婚活動支援事業(一年成婚サポート事業)の周知を行う。また、公共施設や目に付きやすい場所にポスターを貼るなど登録者数の増加に繋がるように活動をしていく。少しでも興味がある方は、令和3年度に実施した自分磨き応援セミナーの様子をDVDにまとめているので、一年成婚サポート事業に興味のある方がいた場合は、まずは一度見てもらいたい関心をより深めてもらう。</p>		
個別事業の内容	<p>＜取組内容＞一年成婚サポート事業で、マリッジ(株)が行う部分は申込受付・コンシェルジュによる結婚相手の引き合わせサポート・チラシ作成、町としてはチラシの配架、一年成婚サポート事業の広報・周知。町の結婚活動支援事業の周知を2か月に1回広報、SNS等で行う。独身者に対して故意に強制するようなことを七ヶ宿町、マリッジ(株)からも行うのではなく、あくまでも結婚に対する興味や希望を持つ町民の方に見て分かるように町の公共施設等に置いてもらい、広い世代からも結婚に対する興味や関心を得られるようにしていく。町のHP、広報、SNS等で掲載することや令和3年度に実施したセミナーのDVDを貸し出し結婚活動に対して前向きに考えてもらう。登録者、入会者、がいた場合や、事業を実施した月の翌月10日までに事業実績報告書をマリッジ(株)から提出して頂く。なお、マリッジ(株)に登録する方が増えた場合七ヶ宿町に対して登録者1人当たり何円という金銭の支払いがなく、また入会実績により契約額を変更するものとする。</p>		

【次年度以降に向けた事業の方向性】

令和3年度に実施した自分磨きセミナーの様子をDVDにまとめ、入会希望者の方にセミナーの様子を見てもらい一年成婚サポート事業に加入を促す。

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】

山元町 一年成婚サポート事業

【事業実施にあたっての留意点】 本事業の実施に当たっては、実施要領記載の留意事項を踏まえて実施することとする。

	KPI項目	単位	目標値	現状値
少子化対策全体の重要な業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	町の結婚支援事業をきっかけとする婚姻件数	件	1(令和4年)	0(令和3年)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	0.75(令和2年度)	
	婚姻件数	件	1(令和2年度)	
	婚姻率	%	0.79(令和2年度)	
個別事業の重要な業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	(アウトプット) 一年成婚サポート事業入会者数	人	3(令和4年度)	0(令和3年度)
	(アウトカム) 加入会員数に対するマッチング成立者数の割合	%	33(令和4年度)	0(令和3年度)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的な方法 ※(注)7	特にありません。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的な方法 ※(注)8	結婚活動支援事業委託業者にチラシの製作、SNS等で発信などの協力をいただく。			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載	有			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中の本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中の本個別事業の位置付けを記載すること。

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的な内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「少子化対策全体の重要な業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定期限を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点に、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要な業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定期限を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に開催する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的な方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的な方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的な方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的な方法を記入すること。